

多文化社会におけるコミュニケーションと 地域で求められる言語施策



岩手大学国際教育センター長

国際連携担当副学長

松岡 洋子

yokomat@iwate-u.ac.jp

今日の話のポイント



- ◎日本は多文化社会?!
- ◎「多文化」「共生」ってなんだろう?
- ◎多文化社会のコミュニケーションのツボ?
- ◎地域で求められる言語施策とは?

日本の人口動態

【2023年7月1日現在（概算値）】

<総人口> 1億2456万人 前年同月比 ▲56万人 (▲0.45%)

【2023年2月1日現在（確定値）】

<総人口> 1億2463万1千人 前年同月比▲56万3千人 (▲0.45%)

・ 15歳未満 1439万5千人 前年同月比▲29万4千人 (▲2.00%)

・ 15～64歳 7405万6千人 前年同月比▲20万人8千 (▲0.28%)

・ 65歳以上 3618万人 前年同月比▲6万人 (▲0.17%)

<日本人人口> 1億2172万1千人 前年同月比▲80万8千 (▲0.66%)

人口減少・労働力減少の影響

- ① 社会を動かす（働き、納税し、活発に消費する）人が減る
→例）社会保障制度も持たなくなる
- ② 便利で効率的な社会システムの恩恵を受けられなくなる
→例）コンビニやファミレスの24時間営業は無理！
宅配サービスはすぐには届かなくなる??
- ③ 世界の中での日本の経済的地位が下がる ←円安?！
→例）平均年収は2020年OECD調査で22位！（韓国19位）

課題解決のために…

じゃあ「**移民受け入れ**」ってこと？
でも、政府は「**外国人人材**」は
「移民」じゃないって言うけど…
労働者だって生活するし

- 産業構造転換  リスキリング？
- 女性、高齢者の活躍
- 生産性向上（例：DXの活用）
- **外国人労働力導入！**



政府の「**外国人人材**」受入れ施策スタート
(2019~)

どの程度の外国人労働者が必要なの？

2020年 172万人

2030年 設備投資が推進されたら 419万人

やや推進されたら 840万人

今のままなら 1,179万人

※ 2040年には **674万人～2183万人が必要?!**

JICAセミナー(株)価値総合研究所資料(2022年2月3日)

「2030／40の外国人と共生社会の実現に向けた調査研究―暫定報告―」より

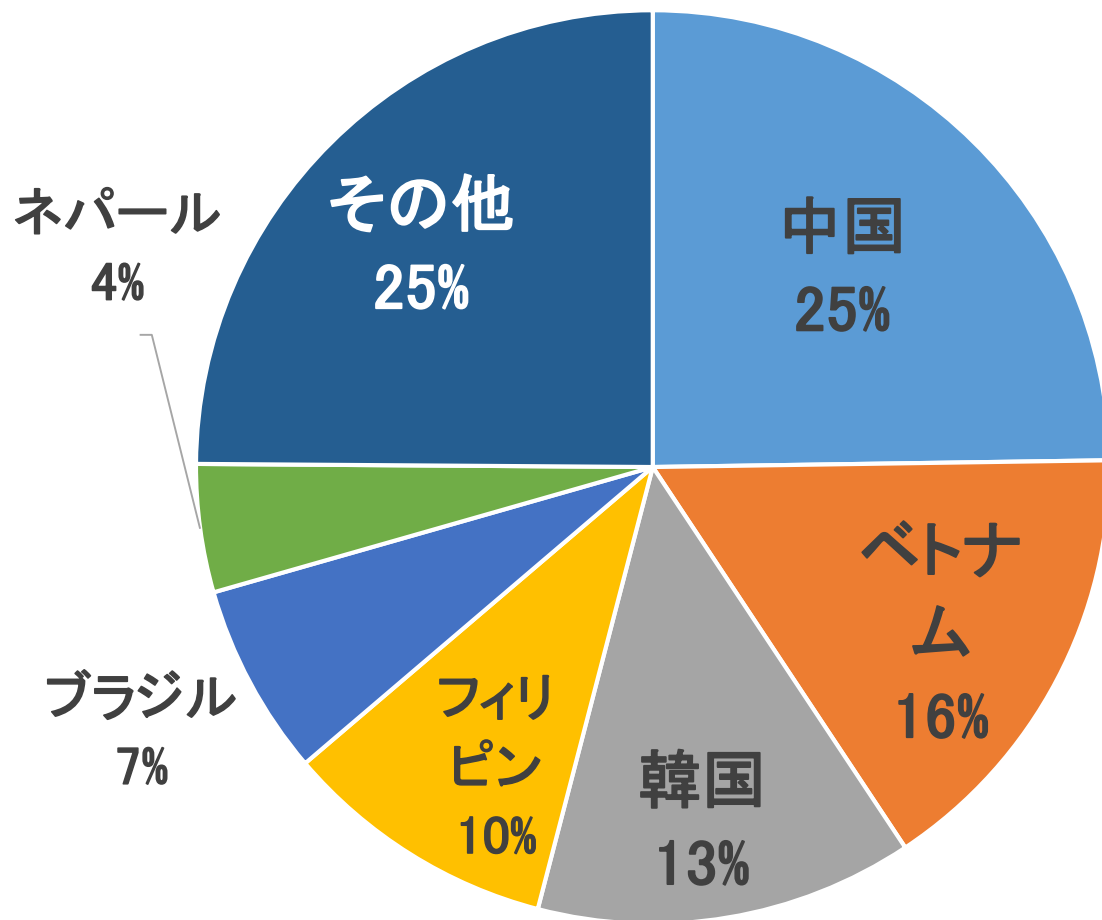
北海道・東北地区の人口状況

県	人口	15歳未満人口	15-64歳人口	65歳以上人口	外国人比率
全 国	123,416,877 前年比0.41%減	14,731,822 (11.8%)	74,796,061 (59.6%)	35,888,947 (28.6%)	2.39%
北海道	5,139,913	532,860(10.4%)	2,934,341(57.1%)	1,670,995(32.5%)	0.86%
青森	1,225,497	124,861(10.2%)	679,383(55.4%)	420,863(34.3%)	0.54%
岩手	1,189,670	125,829(10.6%)	655,564(55.1%)	408,001(34.3%)	0.69%
宮城	2,257,472	259,576(11.5%)	1,344,360(59.6%)	653,465(29%)	1.07%
秋田	941,021	87,103(9.3%)	493,474(52.4%)	359,998(38.3%)	0.48%
山形	1,042,396	113,680(10.9%)	568,376(54.5%)	359,865(34.5%)	0.76%
福島	1,818,581	200,741(11%)	1,028,833(56.6%)	588,320(32.4%)	0.86%

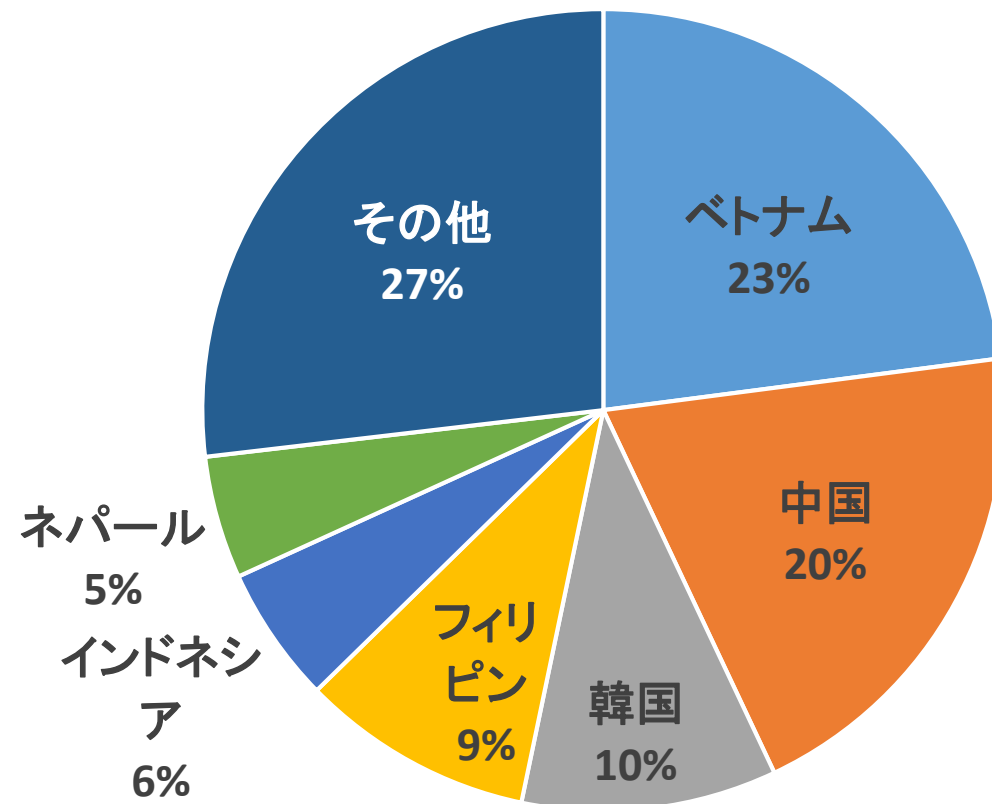
2023年1月現在 総務省統計資料より

在留外国人数（国籍別）

法務省統計 2022年12月現在



全国 3,075,213人



北海道・東北 113,744人

北海道・東北地区の在留外国人（国籍別上位3位）

1位

2位

3位

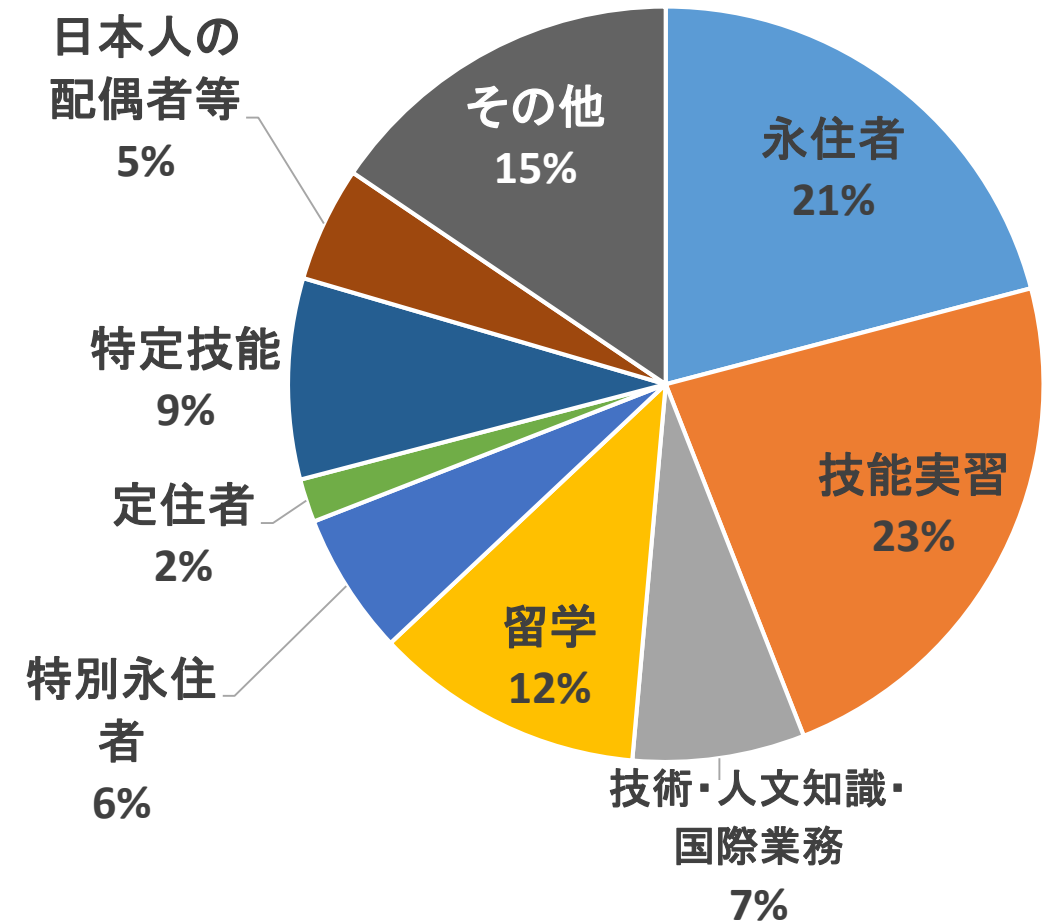
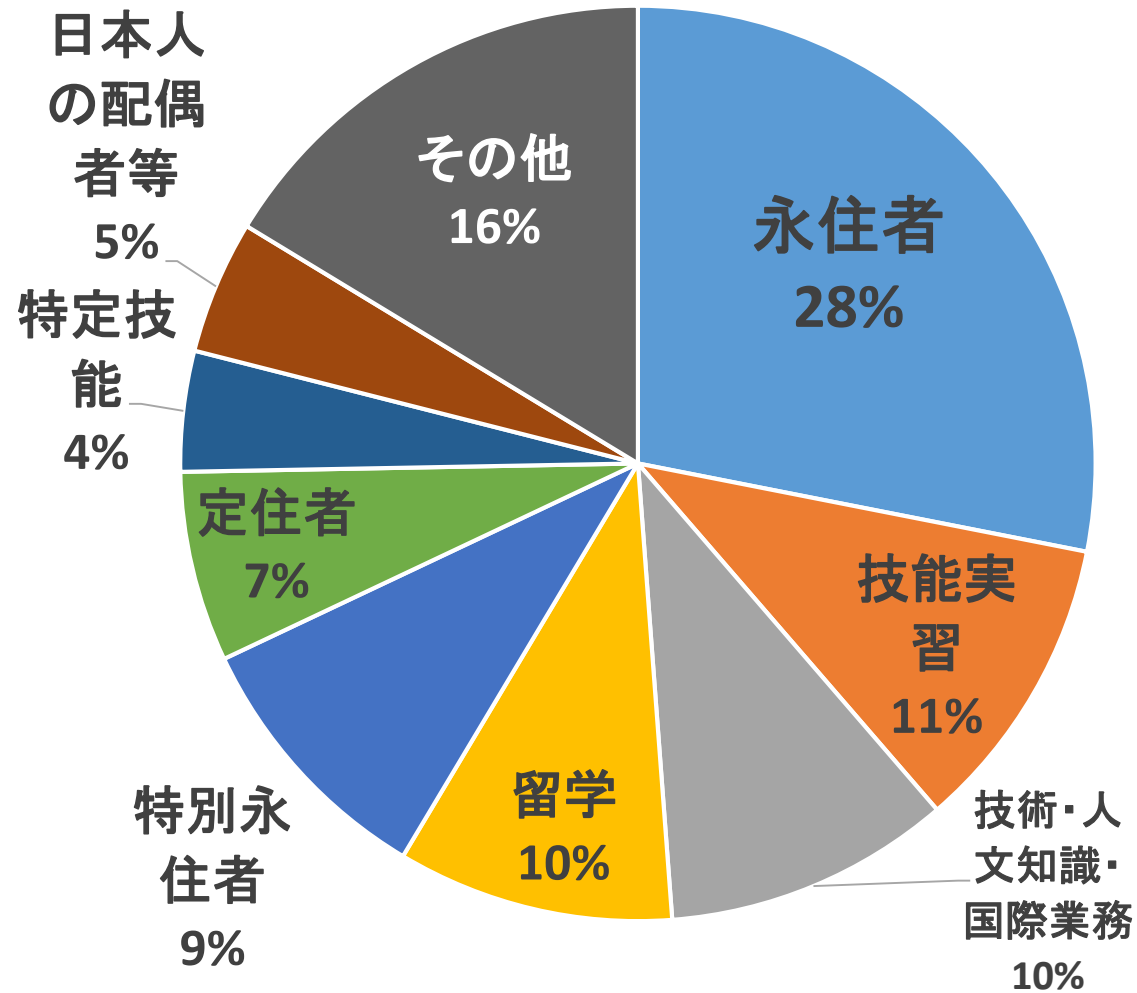
	総 数	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル
全 国	3,075,213	761,563	489,312	411,312	298,740	209,430
北海道	45,491	9,050	10,592	4,149	2,496	189
青森県	6,702	949	2,102	688	864	46
岩手県	8,374	1,528	2,146	699	1,355	100
秋田県	4,589	923	809	475	862	12
宮城県	24,568	5,442	4,472	2,976	1,481	226
山形県	8,162	1,836	2,161	1,406	881	100
福島県	15,858	3,077	3,806	1,316	2,752	208

2022年末現在

総務省統計局資料より

在留外国人数（在留資格別）

法務省統計 2022年12月現在



北海道・東北地区の在留外国人（在留資格別上位3位）

1位

2位

3位

	総数	永住者	技能実習	技術・人文知識・国際業務	留学	特別永住者	定住者	特定技能	日本人の配偶者等
総数	3,075,213	863,936	324,940	311,961	300,638	288,980	206,938	130,923	144,993
北海道	45,491	6,269	11,035	3,806	4,868	2,855	485	5,310	1,998
青森県	6,702	1,222	2,363	310	364	503	162	684	350
岩手県	8,374	1,925	2,633	480	509	505	171	787	444
秋田県	4,589	1,281	1,205	259	400	321	104	193	240
宮城県	24,568	5,526	3,835	1,631	5,588	1,643	403	1,341	963
山形県	8,162	3,093	1,864	638	344	240	185	483	411
福島県	15,858	4,468	3,383	1,254	1,093	864	600	982	1,203

* 北海道・東北地区には外国人集住地域は見られない

(北海道ニセコ地区周辺は約10%で例外)

👉 しかし、外国人が少ないから何もしなくていい、ということではない！

< 東北の外国人受け入れ施策例 >

- ・ 宮城県多文化共生の形成の推進に関する条例
- ・ 一関市外国人市民等支援本部設置
- ・ 大崎市・石巻市公設日本語学校開設計画
- ・ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（文化庁）

：岩手、宮城、山形

→ 地域日本語教育の多くは市民のボランティアな活動で支えられてきた
しかし、ボランティアの高齢化＋ニーズの多様化で活動に限界が?!

疑問：構成員が多文化化することで、社会の再構築が必要か？何が課題となるか？

外国人を受け入れた社会に起こる変化

- ◎人手不足解消
- ◎新たな発想の導入
- ◎若く意欲のある人材の参入による職場の活性化
- 賃金低下圧力による格差拡大
- コミュニケーション不全による差別、摩擦、衝突
- 新たな不安（これまでにない犯罪、職の奪い合いなど）

だから「多文化共生」施策が必要？！



多文化共生とは

国籍や民族などの異なる人々が、
互いの文化的ちがいを認め合い、
対等な関係を築こうとしながら、
地域社会の構成員として共に生きていくこと

(総務省・2006年報告書より)

外国では...

Intercultural Cities

異文化間の相互作用と包摂を促進する政策、行動は
起業家精神、文化的多様性に関する多様なスキルと創造例から
莫大な利益を得ることができる。

脅威としてではなく、資産としての文化多様性

人権、民主主義、法の支配の原則を損なうことなく、その統治構造、制度、
サービスを多様な人々のニーズに適応させることにより、偏見や差別と
積極的に闘い、すべての人に平等な機会を保証

とはいうものの…外国人が地域で暮らすのは難しい！

①社会ルールが難しいし、面倒

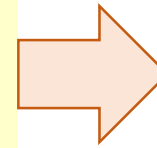
例) ゴミ、自治会、マナー…

②社会制度が外国人に合わない

例) 保険、待遇、教育…

③コミュニケーションが取れない

例) ことばが通じない、
常識がズレている…

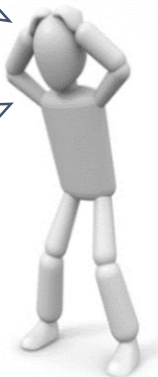


日本語ができれば
合わせられるの？

そんなに簡単に日本語が
できるようにはならない！

母語で説明されても
意味がわからない…

あなたの常識は
わたしの常識と違う



そして、外国人を受け入れた地域の人々は…

近所に外国の方が住んでるんだけど
町内のルールをどうやって伝えるの？

災害時に外国人に
どうやって避難を
呼びかけよう…

お店に外国人の
お客さんが来た！



だれか、外国語ができる人が
いないとダメ?!

「ちがい」がなぜ問題になるのか？

同化圧力(期待)



想定外に対する
驚き・怒り・諦め



偏見・役割期待

なんで、並ばないの？
「一人一つ、並んで受け取る」は
常識でしょ？

話しが通じないと困るんだけど

みんなと同じようにしてよ



外国人はみんな、頭がよくて
英語が話せるんでしょ？！

外国人はいつかは帰るでしょ？

外国人はハグするんでしょ



「多文化社会のコミュニケーション」とは

多様なコミュニティ成員が

それぞれ持つ違いを前提として

社会のいろいろなところで

個人個人ができることを駆使して

なんとかいっしょにやっていくこと

異文化間コミュニケーションの難しさ

◎ことばがわからないと、単純なことでも推測が難しい

☞ 「-4℃は氷止め!」ってどういうこと?

◎ルール、尺度などが異なると、意味が理解できない

☞ 「この靴のサイズ8です」って何cm?

◎サインは意外とユニバーサルではない

☞ 郵便局マーク「〒」は意味がわからん!

◎ジェスチャーには、文化的要素がある

☞ 手招きは通じない!

◎常識が異なると、奇異に感じることもある

☞ 電話しながらお辞儀してるのはなぜ?

こういうことに
配慮した対話が
大事だね



多様な市民が共に生きるために

「ちがい」への対応力

多文化 基礎知識

- ・ 言語・文化背景（自他）
- ・ コンフリクト想定
- ・ 課題解決策

多文化 対応力

- ・ 一時棚上げ
- ・ 傾聴
- ・ 仲介力
- ・ 寛容
- ・ 気づき
- ・ 好奇心

相互接触の機会によって
知識・対応力は高まる！



外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

⇒「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（内閣府）

→取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

- 1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語養育等の取り組み
- 2 外国人に対する情報発信・外国人無目の相談体制等の強化
- 3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- 4 共生社会の基盤整備に向けた取り組み

地域が目指す「多文化共生社会」の方向性は？
どうする?!



地域で求められる言語施策

-日本語教育を中心として考える-



ことばだけじゃない
コミュニケーションも
あるんじゃない？

移民受入れ施策としての言語施策

多言語化

翻訳・通訳

- ・提供義務
- ・サービス

公用語

多言語（複言語）教育

受入れ社会

コミュニケーション構築

移民の言語統合

入国（滞在）要件

言語教育（能力習得）

- ・義務
- ・インセンティブ
- ・サービス提供

移民

国の外国人在留施策

<90年代> バブル景気による人手不足 ➡ 外国人労働力への期待

1990年 入管法改定（定住、技能実習、配偶者）

【地域では】 地域国際化協会開設

地域在住外国人の急増＋多様化＋定住化

📍 **市民活動としての「日本語教室」**が活発化

<00年代> 外国人集住地域 ➡ 課題顕在化

📍 2001年 外国人集住都市会議設立（浜松宣言）

2006年 多文化共生推進プラン

<10年代> 外国人人材導入に舵を切る？

2012年 高度人材（ポイント制） 2017年 新技能実習制度

2018年 特定技能制度

2019年 出入国在留管理庁設置

📍 外国人材の受入れ・共生のための総合的施策

地域の事例 外国人集住都市浜松市

◎外国人集住都市会議（2001）

- ・都市間連携と国への提言による課題対応

◎浜松市多文化共生センター

- ・相談、人材育成、共生事業、防災事業等

◎浜松市外国人学習支援センター

- ・日本語教室、ボランティア養成、次世代学習支援等

◎不就学ゼロ作戦（2011～）

- ・調査、面談等による対応、就学支援等（2013達成）

◎外国人材活用促進事業

- ・外国人活躍促進事業所認定制度

◎Intercultural cities加盟

- ・諸外国との情報交流

経団連提言（2022）「Innovating Migration Policies ～2030年に向けた外国人政策のあり方」

ビジョン：産業競争力音教科と持続的発展に貢献

ライフサイクルを通じたシームレスな面的政策
出入国在留管理のDX化

- 3原則：①「受入れ」から「戦略的誘致」へ（誘致）
②ダイバーシティ&インクルージョン（活躍）
③ライフサイクルを通じた支援（定着）

経団連提言（2022）「Innovating Migration Policies ～2030年に向けた外国人政策のあり方」

＊公的機関における日本語教育の必要性についても提言！

紹介事例 「ふくい外国人留学生未来創造プロジェクトチーム」
(福井県、福井銀行、福井県国際交流協会)

＊「内定ブリッジ」への委託事業として
企業向けオンライン日本語教育提供（文法、語彙、ビジネス等 レベル別）

↑
プロによる質保証された人材育成事業例

在住外国人に対する日本語教育に関わる施策

1980年代後半

市民による地域の日本語学習支援活動

1990年代

地域国際化協会開設 ⇒ 地域日本語教室
ボランティアによる日本語学習支援が各地で展開

2000年代～2010年代

文化庁地域日本語教育支援事業展開
文化審議会日本語教育小委員会で地域日本語教育審議

2019年

日本語教育の推進に関する法律施行

2023年

日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の
認定等に関する法律公布（2024年度施行）

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

法務省を中心に関係省庁による外国人労働力の受入れに関わる各種対応策の実施(2019年～毎年策定)

◎啓発・共生社会構築

◎コミュニケーション支援(日本語教育、多言語対応など)

◎子どもの教育、留学生の就職支援、生活サービスなど

◎非常時対応

◎人材の安全な受入れ(マッチングなど)

◎在留管理体制整備

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（概要）

外国人との共生社会の実現に向けて、目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）を示し、ビジョンを実現するために取り組むべき中長期的な課題として4つの重点事項を掲げ、それぞれについて今後5年間に取り組むべき方策等を示すロードマップを策定

2 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

3 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

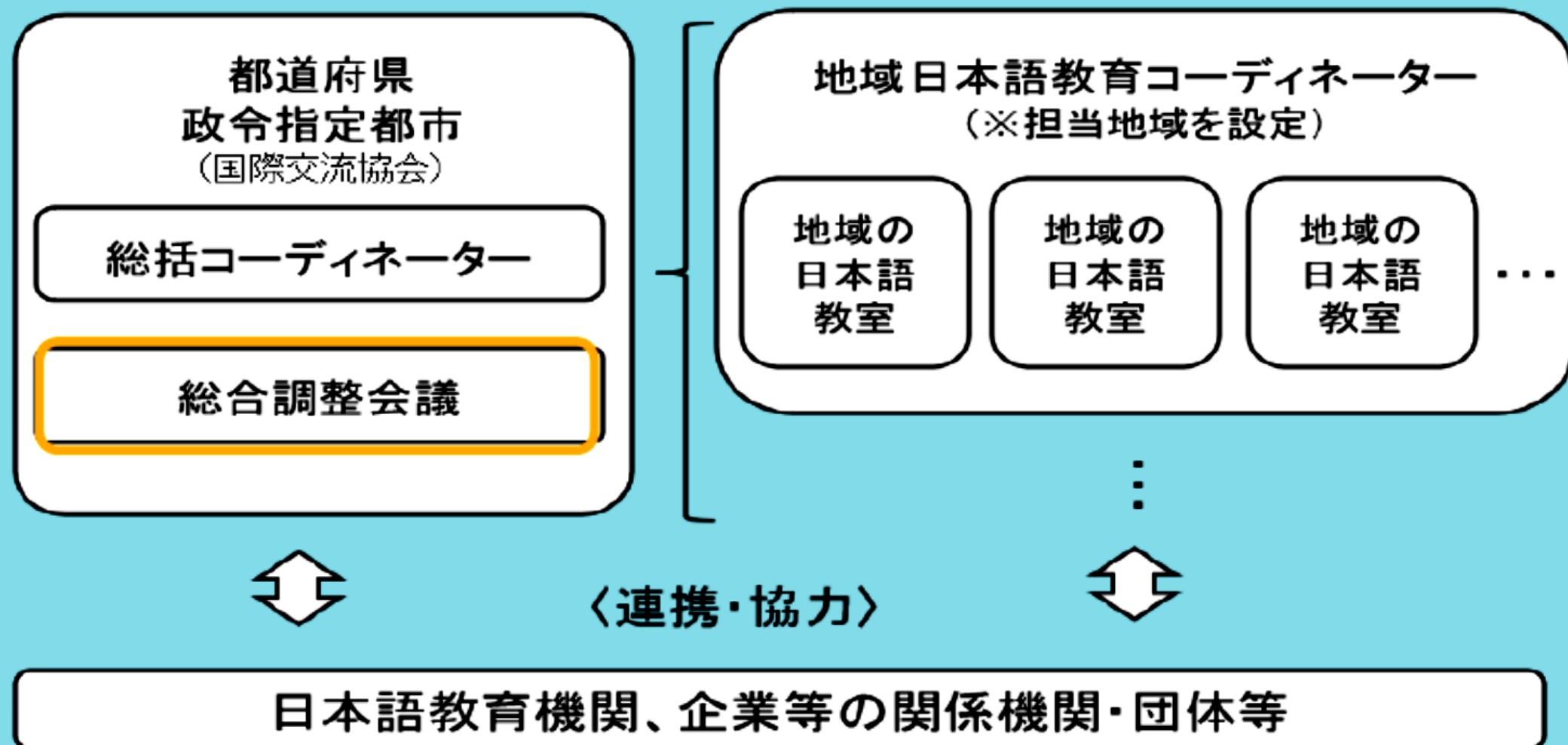
4 共生社会の基盤整備に向けた取組

「地域日本語教育の在り方について」で提示されていること

ポイント（今後期待される方向性）

- 地方公共団体は日本語教育の推進に関する**基本方針を策定**すること。
- 「日本語教育の参照枠」を踏まえた「**生活Can do**」を参照し、**自立した言語使用者**であること。**B1レベルまでの日本語教育プログラム**を編成すること。（学習時間 350～520時間程度を想定）
- 地域日本語教育コーディネーターを専任として配置**し、専門性を有する日本語教師を一定数確保すること。
- 地域日本語コーディネーター、日本語教師、日本語学習支援者は、文化庁事業等を活用し研修を行い、**質的向上を図る**こと。
- 地方公共団体は、専門性を有する日本語教育機関と**連携**し、日本語教育推進**体制を強化**すること。

地域日本語教育の環境強化のための総合的な体制づくり



Q1：地方公共団体が策定すべき基本方針とは？

A1：「地域の実情に合わせた基本方針を策定する」、とあるが…

【課題】 「地域の実情」とは？

→外国人受入れ・共生の基本方を決めることが先決？！

・ 地域が目指す「多文化共生社会」の方向性に合わせる

例) 多様性を包摂する社会

- ；日本語はできてもできなくても住みやすい街
日本語学習を希望する人には個別に寄り添う学習機会の提供
外国人住民が地域社会に参画する窓口の設置
- ；外国人と日本人が参加する日本語を使った多様な活動を通じた接触機会提供（日本語による対話から日本語を習得）

・ 地域に住む外国人の属性（在留資格・目的、出身等）に配慮する

例) 技能実習生対応型

- ；地域社会と接触するための日本語活動の提供
日本語能力試験対策、業務上必要な日本語学習機会の提供

【疑問】

地方公共団体が定めるべき具体的な基本方針とは？

財政基盤は？

学習、接触機会の提供に対して、外国人の参加動機は？

モヤモヤの元

- ・ 国が主導すべきなのでは？
- ・ 学習機会だけ提供しても、外国人は学習する動機、理由がないのでは？

海外はどうしている？ドイツ・韓国の事例

	ドイツ統合コース	韓国社会統合プログラム KIIP
タイプ	原則義務	インセンティブ
時 期	入国後	入国後
対 象	1年以上滞在するドイツ語能力が不十分な移民	外国人登録証保持者
目 的	<u>ドイツ社会に落ち着き、快適に生活するための鍵となるドイツ語・ドイツ事情を習得する</u>	社会の一員として生きるために必要な <u>基礎的な韓国語能力・文化・社会知識</u> を養う機会
概 要	ドイツ語コース 100時間×6段階 ※対象別コース有 オリエンテーションコース(ドイツ事情) 100時間 計700時間	韓国語・韓国文化 100時間×4段階+韓国文化(70時間) 計470時間 韓国社会理解 永住権取得(70時間) 国籍取得(100時間)
受講料	€1,603 (€2.29/単位時間) ※経済的困難者は各種免除・交通費補助制度有	無 料
事前確認	外国人局 ・ 入国前学習歴等	事前確認テスト・

韓国社会統合プログラムKIIP (インセンティブ・タイプ)

【目的】 移民が韓国の言語・文化を早く学び、
円滑なコミュニケーションを通じて
地域社会に溶け込みやすいよう支援する

- ・ 法務部としては、KIIPを移民受け入れ政策として標準化したい
- ・ 修了者にインセンティブを与えることで、参加を促進する
- ・ 移民の社会適応指数を測定し、移民支援政策に反映させる

【受講インセンティブ】

- A. 帰化申請（審査の待ち時間短縮、筆記試験免除）
- B. 永住権申請（韓国語能力証明免除、事実認定免除）
- C. 在留資格申請（ポイント追加、韓国語能力証明免除）
- D. ビザ申請（韓国語能力証明免除）

忙しいけど
自分のために
がんばって勉強だ！



ドイツ統合コース（義務タイプ）

【目的】ドイツ社会に落ち着き、快適に生活するための鍵となる
ドイツ語・ドイツ事情を習得する

<2016カリキュラムで述べられているコンセプト>

- ・ 社会統合≠同化
（共に生活するための新たな基盤構築）
- ・ 言語は「分断」ではなく「包摂」の道具
- ・ **価値観の異なる社会への再適応のための学習**
ドイツの価値観を理解しながら、自らの社会的アイデンティティを再構築する生涯学習の出発点



その他のコース

◎就労のためのドイツ語コース

- ・ B I ～ C I レベルの労働市場への参加のための学習。
医療従事者、商工業など職種別コース有
- ・ 求職中の統合コース修了レベル以上の者
庇護希望者（アフガニスタン、エリトリア、ソマリア、シリア）

◎庇護者のためのオリエンテーションコース

- ・ ドイツの日常生活の説明（ウクライナ難民含む）
👉 将来の人材として期待！

その他のコース

◎Pre-Integrationコース “自立的に情報収集できる力の養成” “分野別社会ネットワークの構築”

対象：東南アジア、東南ヨーロッパ

アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、インドネシア、カンボジア、
コソボ、ミャンマー、北マケドニア、フィリピン、セルビア、
スリランカ、タイ、トルコ、ベトナム

*今後は、アフリカ、南米等にも拡大予定

背景：ドイツに結婚移住する女性の入国要件を満たすためのコースが熟練労働者
(特に建築、医療従事者等)の移住準備コースとして発展

※ドイツと距離的に遠い国の出身でアカデミアではない移住者に有益

Q2: 「生活Can do」を参照したB I までの日本語教育プログラムを自治体独自で作れるか？

A2: 「地域の実情の合わせて作る」、とあるが…

[課題] どのような地域性を反映させるのか？

人材獲得型：技能実習、特定技能、高度人材等がメリットの
あるプログラム

街づくり型：外国人と日本人の協働、共生に資するプログラム

人材育成型：スキルアップ、キャリアアップの基礎力形成と
してのプログラム

【疑問】 自治体の独自性を出すための合意形成の方法は？

モヤモヤの元

自治体が「誰が誰に何のために何を学習させるのか」
決められるのか？

- ・ 外国人支援？社会参画の手段の習得？
- ・ 生活Can doのは日本語を使った自立につながるものか？
- ・ 学習者の個別性への対応は？

「あちら立てればこちら立たず」状態にならないのか
(すべての外国人に対応可能なのか？)

Q3：専任のコーディネーター・日本語教師を配置・確保する方法は？

A3：「自治体は配置・確保に努める」とあるが…

[課題] 「ただ働き」での人材確保は無理！

（ボランティアベースが多いという現状）

県と市町の役割分担、具体的連携、市町による外国人の
人数・背景等の差異への対応は？

- ・ 県に専門人材を配置し、市町を支援
（広島国際センターは実現している！）
- ・ 市町ごとの外国人居住実態、受入れ方針に合わせる
機動性の確保

【疑問】 県に配置された人材は市町とどのように連携し、
役割分担できるか？

- ・ 専門人材「丸投げ」にならない機動性とは？
- ・ 市町独自の専門人材配置ができるところ、
できないところの関係性は？

モヤモヤの元

市町単位で「空白地帯」を埋めるという方向性は有効か？

財政基盤や合意形成が可能か？

（外国人散在地域は取り残される？）

ボランティアは「体制」と呼べるのか？

（いつやめても、いいのでは？）

Q4：地方公共団体が連携する専門性の高い日本語教育機関とは？

A5：「大学、日本語学校、日本語教師養成機関など」を想定している
みたいだが…

〔課題〕 地域日本語教育について対応可能な教育機関とは？

- ・ 地域の実情を把握・理解・対応できる県内の大学等の
日本語教育機関と連携

連携の具体的方策とは？

- ・ オンライン教育等、全県を対象とする教育コンテンツ
開発・プログラム提供
- ・ 市町の独自性の把握とそれに適した教育プログラム
研究・開発

【疑問】 地域日本語教育に関心、知見を持つ
日本語教育専門機関があるのか？

モヤモヤの元

1. 大学や日本語学校に地域の多様性が理解できるの？
2. 地域の独自性ではなく画一化に向かっていくんじゃない
3. ないの？

ちなみに、東北ではこんな動きがあります

なか東北地域日本語教育
専門人材養成事業

岩手、秋田、山形の
大学と地域国際化協会
との連携事業（2022年
から3年間）

教育人材過疎地解消
→しかし、日本語教師
が生業として成立しに
くい

宮城県公営日本語学校
開設事業

2023年度開設予定
県内市町から手上げ
方式で場所を選定

日本語教育人材確保
が課題

「外国人は居て当たり前」という前提で
社会をつくっていく時代になった！



では、どのようにホスト社会と外国人が
コミュニケーションをとるのか？



☆共通言語構築のための日本語教育＝社会インフラ？



外国人支援ではなく、社会の再構築施策？！



ー地域日本語教育をどうする？ー

- 日本語教育の機能、役割の明確化
- 連携組織とそれぞれの機能の認識共有
- 外国人に日本語学習に取り組む意味づけの提示

日本語能力習得を社会が求めるのか？
外国人の希望に任せるか？
それによって体制・目標は異なる！

多文化コミュニティ構築を
地域日本語教育に
全部押し付けてはダメ！

